

外貨貸付制度の取扱いを開始しました！

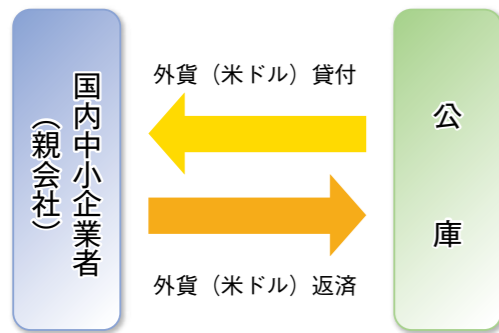
日本公庫中小企業事業は、平成27年4月、海外展開・事業再編資金を拡充し、外貨貸付制度の取扱いを開始しました。本制度は、海外展開に伴い外貨（米ドル）を必要としている中小企業の資金ニーズに対応するため、創設されたものです。

本制度の利用により、公庫から外貨（米ドル）を直接借入することで、為替リスクを低減することができます。また、固定金利で借入当初に返済金額が確定され、返済計画が立てやすい長期の安定資金（設備資金15年以内、運転資金7年以内）としてご利用いただけます。さらに、資金繰りの安定化を図るため、期限一括償還による返済方法を選択することも可能です。

平成27年6月までの取扱い実績は16社、375万米ドル（約452百万円相当）にのぼっており、制度開始直後から多くの中小企業の皆さまに利用を検討いただいております。

日本公庫は、国の施策に基づく政策金融機関として、海外展開に取り組む中小企業の皆さまを積極的に支援していきます。

〈スキーム図〉



具体的な資金ニーズ

- 海外への直接投資
現地事務所を開設したい。現地工場を建設したい。
- 海外企業への生産委託
現地企業へ製品の生産を委託したい。
- 海外への販売強化（輸出）
海外で開催される展示会に出展したい。
海外の顧客向けのHPを作成したい。
- 海外展開事業の再編
海外展開事業の一部を廃止したい。

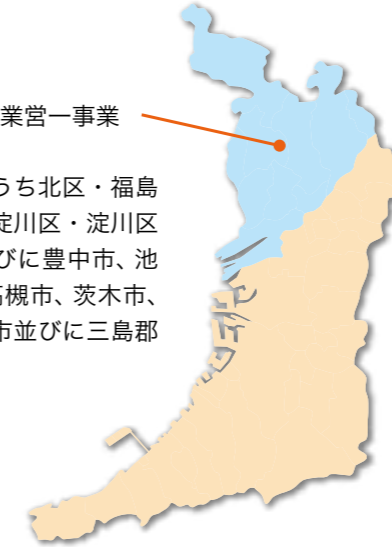
大阪府下における支店中小企業事業の営業区域の変更

日本公庫は、平成27年4月1日付けで、大阪支店中小企業事業を大阪支店中小企業営一事業と大阪支店中小企業営二事業に分割し、以下のとおり大阪府下の支店中小企業事業の営業区域を変更しました。

日本公庫は、これまで以上に、地域に密着しお客さまにきめ細かいサービスを提供することにより、地域経済発展のため尽力してまいります。

大阪支店 中小企業営一事業

〈大阪支店中小企業営一事業の営業区域〉
大阪府大阪市のうち北区・福島区・此花区・西淀川区・淀川区及び東淀川区並びに豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市及び摂津市並びに三島郡及び豊能郡



大阪支店 中小企業営二事業

〈大阪支店中小企業営二事業の営業区域〉
大阪府大阪市のうち都島区・中央区・東成区・旭区・城東区及び鶴見区並びに守口市、枚方市、寝屋川市、門真市、四条畷市及び交野市



大阪支店

〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-3-5 梅新第一生命ビルディング 9階

大阪支店中小企業営一事業 TEL 06-6314-7700

大阪支店中小企業営二事業 TEL 06-6314-7810

※大阪西支店、阿倍野支店、堺支店、東大阪支店の営業区域については変更ありません。

女性経営者サミットを開催

日本公庫は、平成27年5月29日、「女性経営者サミット」をホテル ザ・リッツ・カールトン大阪にて開催しました。日本公庫においては、初めての全国規模の女性経営者によるイベントとなり、日本公庫中小企業事業の全国11支店で



活動している「女性経営者の会」の会員等122名が一堂に会しました。

第一部では、日本公庫 渡辺善子社外取締役による「自分らしく生きる」と題した講演会の後、パネルディスカッション、グループ討議が行われ、女性経営者ならではの悩みや課題等に関して活発な意見交換が図られました。

第二部の懇親会では、終始和やかな雰囲気の中で、参加者同士による地域や業種を超えた交流が行われました。

参加者からは「女性経営者特有の悩みを共有できる、他では得難い機会」、「経験豊富な女性経営者からのアドバイスが何れも今後の参考になった」などの声が寄せられ、大変好評でした。

編集後記

今年度より本誌の担当になりました。中小企業白書特集で取材した(株)サンクゼールの久世社長から「信州の豊かな田舎」への想いを伺い、暑さが厳しい季節の中でも緑と田園風景の美しさに心が涼や

かになりました。

インタビューの中で「よそ者だからこそ、信州の魅力を発見できた」とのお話がありました。私自身も故郷を離れ東京に住むようになって、地元の持つ魅力に

づいたという経験があります。皆さまも帰省の際には改めて生まれ育った街を見つめ直してみたいかがでしょうか。意外な魅力を発見できるかもしれませんよ。

(小)

第7回「全国ビジネス商談会」を開催しました！

日本公庫中小企業事業は、平成27年2月24日、パシフィコ横浜において、お取引先を対象に第7回「全国ビジネス商談会」を開催しました。

前回に引き続き、協賛機関である沖縄振興開発金融公庫のお取引先も加わり、過去最高の752社、1,727名の方々にご参加いただきました。

今回の商談会の特徴は、(1)日本貿易振興機構（JETRO）、中小企業基盤整備機構及び日中投資促進機構の3機関の相談ブースを設けたこと、(2)バイヤーの充実を図るため、今回初めて株式会社東急ハンズなどの大手バイヤーも招へいたことです。

参加企業からは「良い商談のきっかけをいただいた」、大手バイヤーからは「実際に、具体的な取引につながる商談もあり良かった」などの声が寄せられました。



会場風景

参加者アンケート結果（開催当日に実施）

回答社数：505社、回答率67%

- ・商談会に参加した感想：「大変良かった」または「良かった」425社（84%）
- ・商談社数：平均6.5社（最大34社）